

- 18日、選挙法の改正
- 25日、ヴェスターヴェレ独外相の来訪

A. 主な動き

1. 内政

▼18日、選挙法の改正

- ・AElは52票の賛成をもって第二読会で選挙法改正案を採択
- ・議席獲得のための最小得票率は政党で4%、個人候補で2%、2勢力以上の政治ブロックで7%、3勢力以上で9%に設定
- ・国民投票に関し、投票成立のための最小投票率を全有権者の3/5から1/3に引き下げ、憲法改正のために必要な投票数は全投票者の過半数
- ・議席を獲得できなかった政党への「死票」分配システムも変更され、各政党の得票率に従う配分から、政党への平等な分配に変更
- ・改正前の選挙法では、選挙前後120日以内には国民投票を実施できないと規定されていたが、今回の改正により右期間は60日に短縮
- ・同時にAElは議会の決定に必要な賛成数を52票から51票に変更

▼国民投票

- ・19日、ギンプ大統領代行は、旧ソ連圏でモルドバ以上にロシア語を重視している国はなく、ロシア語の地位に関する国民投票は実施しないと発言
- ・またフィラト首相も、9月の国民投票は大統領選出方法に関してのみ実施されるとコメント
- ・21日、AElは憲法改正案を憲法裁判所に提出
- ・23日、憲法裁判所は、憲法改正国民投票にかかる議会決議案を、再検討のため議会に差し戻し
- ・24日、ヴォローニン前大統領は、AEl指導者が憲法に違反してまで権力に固執していると非難、共産党は議会による憲法改正に賛成すると発言

▼大統領選挙

- ・21日、ギンプ大統領代行は、大統領選挙立に候補する可能性があると発言

▼ソ連占領記念日

- ・24日、ギンプ大統領代行は、6月28日をソ連占領記念日に制定。1940年6月28日にソ連軍がベッサラビア地方に侵入した。またロシア軍の沿ドニエストルからの撤退を再度要求
- ・24日、ウレキャン「我々のモルドバ」同盟代表は、ギンプ大

統領代行は国民に選ばれた大統領ではなく、決定に際して他のAElメンバーと相談すべきと非難

- ・25日、ルプ民主党党首は、ギンプ大統領代行の決定はモルドバの極化と分裂を招くとコメント

- ・25日、共産党は憲法裁判所に違憲審査を求めると発表

▼政党の動き

- ・20日、パサト元国防相、元情報安全保障庁長官がモルドバ・ヒューマニスト党代表に選出。義務教育への正教教育導入を主張
- ・21日、ルス議員（共産党から離党後、統一モルドバ所属）は民主党への参加を表明
- ・23日、コソヴァン元内務相は、ヒューマニスト党への加入を表明

2. 沿ドニエストル

- ・20日、沿ドニエストル「当局」は、母親の身柄確保のために数日前に拘束した女兒を解放。母親はキシノウ市内の病院に入院中で、2009年3月にベンデル市警察の車両と事故を起こして以降3度にわたり拘束されている
- ・22日、OSCE常設理事会に出席したグリシチェンコ・ウクライナ外相は、ウクライナが、「5+2」者フォーマット並びにモルドバの領土全一性及び主権を基に沿ドニエストル問題解決プロセスに積極的参加を継続していく用意があると表明
- ・24日、オシポフ沿ドニエストル問題担当副首相は、モルドバは沿ドニエストル問題に関する既存の合意をコミットし、同時にOSCEに準拠した欧州安全保障を模索すると発言

3. 経済

▼マクロ経済

- ・24日、国家統計局は、2010年1月－5月期の鉱工業生産高が対前年同期比6.1%増の99億9700万レイであったと発表。加工産業（生産高の80.3%を占める）における増（7.8%増）が大きく寄与

▼財政

- ・22日、ネグルツァ財務相は、2010年の名目GDP成長率が、当初見込みである1.5%を上回り、2.5%の671万レイとなる見込みであると発言。2010年1月－4月期の国家収入は対前年同期比13%増、また同期の国家支出は対前年同期比4.3%増。同日、フィラト首相は、2010年予算の修正案が遅滞なく議会に提出されなければならないと発言

▼その他

・23日、国際金融公社(IFC)は、今年、モルドバを対象に新プロジェクトに総額4500万～6000万米ドルの投融資を行う予定であると発表。IFCによると、モルドバにおける個人経営企業を対象に投融資を行い、その経済性及び国内市場での役割向上を目指すとのこと。

4. 外政

▼24日、モルドバ・ベラルーシ大統領電話会談

・ギンプ大統領代行は、ルカシェンコ・ベラルーシ大統領と電話会談、二国間関係を深化していくことで合意。更にルカシェンコ大統領側は、ロシアからのガス供給に関する問題を報告。

▼25日、レアンカ副首相兼外務欧州統合相とシコルスキ・ポーランド外相電話会談

・レアンカ外務欧州統合相は、ポーランドが、民主主義、人権及び法の支配の分野でモルドバの立場を支持しているこ

とに感謝の意を表明し、二国間の査証制度自由化を協議

▼25日、ヴェスターヴェレ独外相の来訪

・フィラト首相は、ヴェスターヴェレ外相と会談、独外相のモルドバ訪問はこの20年間で初めてであるとコメントし歓迎。ヴェスターヴェレ外相は、沿ドニエストル問題解決に向け、「5+2」者フォーマット会合の早期再開が重要であり、6月5日に署名された露・独メモランダムに鑑み本件を注意深くフォローしているとコメント、また今般のモルドバ・EU査証自由化交渉の開始を「東方パートナーシップ内でのモルドバの努力の賜」と評価。

▼その他

・24日、ギンプ大統領代行は、1940年6月28日をソ連占領の日とし、ソ連占領及び全体主義的共産主義体制の犠牲者の追悼行事を毎年この日に開催する大統領令を発表、またモルドバ国内に展開する露軍を占領軍と名指しした上で即時無条件撤退を要求。

B. その他の動き

6/22 (火)

・ヴォローニン前大統領は、キリル総主教に公開書簡を送付、モルドバの政教が政治への介入を行っているとは非難。

6/24 (木)

・20日から24日にかけての暴風雨により、124ヘクタールの果樹園と628ヘクタールの穀倉地に被害。

・モルドバ政府と欧州安全保障協力機構(OSCE)モルドバ・ミッションは、OSCEがモルドバの退役軍人等に対する職業訓練を支援する覚書に調印。

※本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」(ロシア語読み)を暫定的に「キシナウ」(モルドバ語読み)と標記しています。
(了)